

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定額法を採用

## ②無形固定資産

定額法を採用

なお、本会利用のソフトウェアについては、連合会内における利用可能期間（5年）に基づいている

## (2) 引当金の計上基準

## ①賞与引当金

職員等の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上

## ②退職給付引当金

職員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき計上

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
什器備品	28,960,724	0	17,410,496	11,550,228
ソフトウェア	3,530,216	0	1,201,349	2,328,867
保険財政共同安定化事業・高額 医療費共同事業基金	471,044,688	0	471,044,688	—
退職給付引当資産	107,402,574	0	0	107,402,574
国保高齢者医療制度円滑導入基金	230,705,721	32,919	230,738,640	—
財政調整基金積立資産	122,507,260	107,418,000	122,507,260	107,418,000
減価償却引当資産	601,074,010	154,578,323	33,368,487	722,283,846
一般会計積立資産	2,965,592,477	0	794,059,318	2,171,533,159
合 計	4,530,817,670	262,029,242	1,670,330,238	3,122,516,674

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
什器備品	11,550,228	11,141,238	408,990	0
ソフトウェア	2,328,867	1,529,058	799,809	0
退職給付引当資産	107,402,574	0	0	107,402,574
財政調整基金積立資産	107,418,000	0	107,418,000	0
減価償却引当資産	722,283,846	0	722,283,846	0
一般会計積立資産	2,171,533,159	0	2,171,533,159	0
合 計	3,122,516,674	12,670,296	3,002,443,804	107,402,574

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	90,965,487	79,415,259	11,550,228
ソフトウェア	7,266,745	4,937,878	2,328,867
その他の固定資産			
什器備品	299,326,287	193,672,138	105,654,149
ソフトウェア	478,248,393	363,852,997	114,395,396
合 計	875,806,912	641,878,272	233,928,640

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働省	471,044,688	0	471,044,688	0	指定正味財産
国庫補助金	厚生労働省	224,578,511	0	224,578,511	0	指定正味財産
国庫補助金	厚生労働省	27,590,679	0	17,340,197	10,250,482	指定正味財産
受取国庫補助金	厚生労働省	0	55,337,000	55,337,000	0	
受贈什器備品						
受贈什器備品	国保中央会	3,204,619	0	784,804	2,419,815	指定正味財産
合計		726,418,497	55,337,000	769,085,200	12,670,297	

6. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである

(単位：円)

内 容	金 額	金 額
経常収益への振替額		
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業基金取崩による振替額		471,044,688
国保高齢者医療制度円滑導入基金取崩による振替額		224,578,511
減価償却費計上による振替額		18,125,001
合計		713,748,200